



2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年4月30日

上場会社名 ホクシン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7897 URL <http://www.hokushinmdf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入野 哲朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 池本 輝男

TEL 072-438-0141

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,539	7.3	222	30.5	247	27.1	154	37.2
2019年3月期	11,366	1.0	319	48.3	339	47.6	245	44.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	5.44		3.1	2.0	2.1
2019年3月期	8.66		4.9	2.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 0百万円 2019年3月期 8百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	12,376	5,052	40.8	178.19
2019年3月期	12,937	5,033	38.9	177.52

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,052百万円 2019年3月期 5,033百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	160	175	74	1,714
2019年3月期	418	489	29	1,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		1.00		2.50	3.50	99	40.4	2.0
2020年3月期		0.00		2.00	2.00	56	36.8	1.1
2021年3月期(予想)		0.00						

(注) 2021年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	28,373,005 株	2019年3月期	28,373,005 株
期末自己株式数	2020年3月期	20,413 株	2019年3月期	20,245 株
期中平均株式数	2020年3月期	28,352,678 株	2019年3月期	28,352,817 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって異なる場合があります。業績予想については、現時点で算定が困難であるため未定としております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、米中貿易摩擦による世界経済の減速、日韓関係悪化による貿易収支の悪化に加え、国内では10月以降の消費増税に伴う駆け込み需要の反動及び、年明けからの新型コロナウイルス拡散防止対策による経済活動の大幅な制限により日経平均株価は大きく値下がりし、停滞感の強い状況になりました。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、低水準の住宅ローン金利や政府の各種住宅取得支援策がある一方、消費税増税による駆け込み需要の反動減や賃貸住宅への金融機関融資厳格化により、新設住宅着工戸数は4月から2月までの累計で前年比7.2%減少の81万2千戸となりました。

当事業年度の当社業績につきましては、新設住宅着工戸数が減少した影響を受け、国内MDF製品においては、建材製品及びフローア―基材用途向け製品の販売量は苦戦し、構造用MDFの告示化を背景に販売に注力した構造用製品の販売量増加で補うことができず、全体として販売量は減少しました。輸入MDF製品においては、国内生産の耐水製品比率を上げるため、国内生産していた汎用品を輸入製品へ移行したことによりインドネシア製品の販売量が前年比で増加しました。一方、ニュージーランド製品の販売量は、家具向け市場の低迷により減少しました。

生産面におきましては、販売量の減少に伴い減産となりましたが、米中貿易摩擦による接着剤原料需給の緩みや原油価格の下落により、昨年高騰していた原材料費及びエネルギー費は低下し、売上原価の上昇を抑制することができました。

この結果、当事業年度の売上高は105億39百万円と前年同期比7.3%減となりました。このうち、国内製品のスターウッドは、51億34百万円（前年同期比 8.3%減）、スターウッドTFBは、34億9百万円（同9.7%減）となりました。一方、輸入商品につきましては、19億78百万円（同0.1%増）となりました。営業利益は2億22百万円（同30.5%減）、営業利益率は2.1%（同0.7ポイント減）、経常利益は2億47百万円（同27.1%減）、当期純利益は1億54百万円（同37.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ5億61百万円減少し、123億76百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて4億54百万円減少し、62億66百万円となりました。これは主に電子記録債権、原材料及び貯蔵品の増加と売掛金、商品及び製品の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億7百万円減少し、61億9百万円となりました。これは主に投資有価証券と関係会社株式の減少によるものです。

流動負債は、前事業年度末に比べて6億69百万円減少し、47億25百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加と買掛金、短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて89百万円増加し、25億99百万円となりました。これは主に長期借入金の増加と退職給付引当金、長期未払金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて5億80百万円減少し、73億24百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて19百万円増加し、50億52百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ59百万円増加し、17億14百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1億60百万円(前事業年度は4億18百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少によるものです。主な減少要因は、仕入債務の減少と割引手形の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1億75百万円(前事業年度は4億89百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、74百万円(前事業年度は29百万円の支出)となりました。これは、主に長期借入金の純増と短期借入金の純減によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	34.9	39.4	37.9	38.9	40.8
時価ベースの自己資本比率	30.1	48.9	40.2	30.0	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.9	2.6	59.0	10.8	29.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	44.7	2.9	18.9	7.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2020年度の住宅業界におきましては、政府の各種住宅取得支援策や金融政策はあるものの、新型コロナウイルス感染症による世界経済への影響は不透明であり、中国を発端とするサプライチェーンの寸断等、今後の国内の新設住宅着工戸数への影響は予断を許さない状況にあります。一方、生産においては、生産量の減少により大幅に製造原価上昇が予測されますが、原材料やエネルギーを取り巻く環境は需給が緩み製造原価の上昇を一定程度抑制することが予測されます。このような環境の中、本年度より新しく設置した木質チップ異物除去装置の有効活用を軸として、品質向上、原材料の歩留まり向上をより一層推進し、販売減速による減益を補填し、収益を維持するよう努めてまいります。

次期(2021年3月期)の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,655,023	1,714,512
受取手形	92,304	129,278
電子記録債権	422,092	516,805
売掛金	2,282,901	1,709,507
商品及び製品	1,141,926	1,059,561
仕掛品	306,003	253,106
原材料及び貯蔵品	741,299	834,288
前払費用	70,607	12,222
その他	8,769	37,613
流動資産合計	6,720,931	6,266,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,925,286	1,932,182
減価償却累計額	△1,556,492	△1,578,158
建物(純額)	368,793	354,023
構築物	419,148	426,896
減価償却累計額	△279,750	△289,300
構築物(純額)	139,397	137,595
機械及び装置	12,476,282	12,609,456
減価償却累計額	△10,928,071	△11,087,688
機械及び装置(純額)	1,548,210	1,521,768
車両運搬具	53,250	58,940
減価償却累計額	△50,667	△52,998
車両運搬具(純額)	2,582	5,942
工具、器具及び備品	163,665	164,343
減価償却累計額	△132,381	△133,423
工具、器具及び備品(純額)	31,284	30,920
土地	3,194,589	3,194,589
建設仮勘定	223,098	266,301
有形固定資産合計	5,507,956	5,511,141
無形固定資産		
ソフトウェア	16,950	15,266
電話加入権	4,082	4,082
無形固定資産合計	21,033	19,349

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	501,486	414,612
関係会社株式	178,810	156,309
従業員に対する長期貸付金	862	1,295
長期前払費用	123	249
その他	6,793	6,464
投資その他の資産合計	688,076	578,932
固定資産合計	6,217,065	6,109,423
資産合計	12,937,997	12,376,318
負債の部		
流動負債		
支払手形	148,677	164,336
買掛金	2,564,408	1,817,315
短期借入金	1,060,000	945,000
1年内返済予定の長期借入金	1,160,000	1,275,000
未払金	96,198	65,541
未払費用	47,044	43,456
未払法人税等	29,018	—
未払消費税等	—	57,052
預り金	8,978	8,360
賞与引当金	93,100	95,200
役員賞与引当金	8,400	4,800
環境対策引当金	—	13,145
災害損失引当金	65,911	—
設備関係未払金	100,123	137,087
その他	13,090	98,756
流動負債合計	5,394,951	4,725,051
固定負債		
長期借入金	2,290,000	2,435,000
繰延税金負債	69,617	77,648
退職給付引当金	64,509	42,283
環境対策引当金	13,145	—
資産除去債務	12,239	12,239
長期未払金	60,479	31,858
固定負債合計	2,509,991	2,599,030
負債合計	7,904,943	7,324,082

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金		
利益準備金	105,742	112,830
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,506,058	2,582,278
利益剰余金合計	2,611,800	2,695,109
自己株式	△3,536	△3,563
株主資本合計	4,952,135	5,035,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,197	2,189
繰延ヘッジ損益	2,720	14,629
評価・換算差額等合計	80,918	16,819
純資産合計	5,033,053	5,052,236
負債純資産合計	12,937,997	12,376,318

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,388,949	8,560,219
商品売上高	1,977,759	1,978,912
売上高合計	11,366,708	10,539,132
売上原価		
製品期首たな卸高	512,640	618,937
商品期首たな卸高	422,200	522,989
当期製品製造原価	8,146,114	7,399,008
当期商品仕入高	1,888,980	1,608,453
合計	10,969,935	10,149,388
他勘定振替高	25,200	8,847
製品期末たな卸高	618,937	735,596
商品期末たな卸高	522,989	323,964
売上原価合計	9,802,807	9,080,979
売上総利益	1,563,901	1,458,153
販売費及び一般管理費	1,244,456	1,236,048
営業利益	319,444	222,105
営業外収益		
受取利息	204	151
受取配当金	19,371	20,661
不動産賃貸料	5,372	3,132
業務受託料	19,800	19,800
その他	7,348	10,137
営業外収益合計	52,096	53,882
営業外費用		
支払利息	21,583	19,598
手形売却損	4,836	3,424
売上割引	5,478	5,359
その他	435	424
営業外費用合計	32,332	28,806
経常利益	339,208	247,181
特別利益		
関係会社株式売却益	32,499	—
受取保険金	189,230	—
特別利益合計	221,730	—
特別損失		
固定資産除却損	43,908	12,034
災害による損失	134,385	4,529
投資有価証券評価損	51,668	—
社葬費用	—	11,574
特別損失合計	229,962	28,138
税引前当期純利益	330,977	219,042
法人税、住民税及び事業税	103,628	28,711
法人税等調整額	△18,159	36,141
法人税等合計	85,468	64,852
当期純利益	245,508	154,190

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,343,871	95,819	2,369,708	2,465,527	△3,506	4,805,892	
当期変動額							
剰余金の配当		9,923	△109,158	△99,234		△99,234	
当期純利益			245,508	245,508		245,508	
自己株式の取得					△30	△30	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	9,923	136,349	146,273	△30	146,243	
当期末残高	2,343,871	105,742	2,506,058	2,611,800	△3,536	4,952,135	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	129,981	△16,156	113,825	4,919,717
当期変動額				
剰余金の配当				△99,234
当期純利益				245,508
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△51,783	18,876	△32,907	△32,907
当期変動額合計	△51,783	18,876	△32,907	113,335
当期末残高	78,197	2,720	80,918	5,033,053

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	2,343,871	105,742	2,506,058	2,611,800	△3,536	4,952,135
当期変動額						
剰余金の配当		7,088	△77,969	△70,881		△70,881
当期純利益			154,190	154,190		154,190
自己株式の取得					△26	△26
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	7,088	76,220	83,308	△26	83,282
当期末残高	2,343,871	112,830	2,582,278	2,695,109	△3,563	5,035,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	78,197	2,720	80,918	5,033,053
当期変動額				
剰余金の配当				△70,881
当期純利益				154,190
自己株式の取得				△26
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△76,008	11,909	△64,098	△64,098
当期変動額合計	△76,008	11,909	△64,098	19,183
当期末残高	2,189	14,629	16,819	5,052,236

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	330,977	219,042
減価償却費	308,741	275,030
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	378	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△65,911
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,982	△22,226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,800	△1,500
受取利息及び受取配当金	△19,576	△20,813
支払利息	21,583	19,598
受取保険金	△189,230	—
災害による損失	134,385	4,529
社葬費用	—	11,574
固定資産除却損	43,908	12,034
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,668	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△32,499	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△163,129	1,118,568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△417,514	34,279
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,596	57,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	151,189	△731,434
割引手形の増減額 (△は減少)	302,489	△676,860
その他	△7,600	82,487
小計	450,391	315,453
利息及び配当金の受取額	19,576	20,813
利息の支払額	△22,073	△20,496
保険金の受取額	189,230	—
災害損失の支払額	△6,375	△73,849
社葬費用の支払額	—	△11,574
法人税等の支払額	△212,638	△69,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,111	160,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	47,547	—
有形固定資産の取得による支出	△482,017	△163,099
無形固定資産の取得による支出	△7,691	△7,657
固定資産撤去に伴う支出	△42,661	△4,308
貸付けによる支出	—	△800
貸付金の回収による収入	307	367
その他	△5,303	318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489,818	△175,179

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	△115,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,240,000	△1,340,000
配当金の支払額	△99,234	△70,881
自己株式の取得による支出	△30	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,265	74,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,003	59,489
現金及び現金同等物の期首残高	1,756,026	1,655,023
現金及び現金同等物の期末残高	1,655,023	1,714,512

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、MDF事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	49,000	49,000
持分法を適用した場合の投資の金額	70,509	64,342
持分法を適用した場合の投資利益の金額	8,129	24

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	177.52円	178.19円
1株当たり当期純利益金額	8.66円	5.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	245,508	154,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,508	154,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,352	28,352

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,033,053	5,052,236
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,033,053	5,052,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,352	28,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。